

〔論説〕

管理栄養士養成課程における教育の現状と課題

吉池 信男¹⁾

1. はじめに

前稿〔「管理栄養士とは ～歴史・制度・現状～」〕にも述べられているように、管理栄養士等の資質の向上を目指した「21世紀の管理栄養士等あり方検討会」(厚生労働省; 1998年)報告書¹⁾が出され、栄養士法の改正により管理栄養士の位置づけが明確化された。それを受けて行われたのが、管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラム等の見直し(いわゆる「新カリキュラム」; 2001年)²⁾である。4年制大学等における管理栄養士養成課程設置の際には、そこに示されている要件を満たすことが必要である。また、養成課程の教育内容は、現実的には管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)(2002年)³⁾に準拠した教科書に沿って行われることが多い。このような状況の中で、解決すべき課題と今後に向けての取り組みについて解説する。

2. 厚生労働省が示している「管理栄養士養成」の要件～インプットとアウトカム

教育も含めてプロジェクトマネジメントにおける重要な視点には、アウトカムとしての質・量に関わる目標と、それを達成するために投入すべき資源(インプット)の管理がある。2001年に厚生労働省による「新カリキュラム」²⁾では、基本的な考え方として次の5つの“アウトカム”が示されている。

①管理栄養士が果たすべき多様な専門領域に関する基本となる能力を養うこと、
②管理栄養士に必要とされる知識、技能、態度及び考え方の総合的能力を養うこと、
③チーム医療の重要性を理解し、他職種や患者とのコミュニケーションを円滑に進める能力を養うこと、④公衆衛生を理解し、保健・医療・福祉・介護システムの中で、栄養・給食関連サービスのマネジメントを行うことができる能力を養うこと、⑤健康の保持増進、疾病の一次、

二次、三次予防のための栄養指導を行う能力を養うこと。

これらのことから一貫してわかることは、保健・医療・福祉・介護システムの中で「人」を対象とした働きかけを行う専門職を養成するということである。これは、保健・医療・福祉における「ヒューマンケア」の担い手を育てることを基本理念とする本学においては、極めて自然なことである。しかし、栄養学研究及び管理栄養士養成の多くが、農学系や家政学系の大学で行われてきた歴史的な流れの中では、食品学や調理学などの教育が重視されてきた。しかし、旧来の「モノ」(=食べもの)を中心とする教育から、「ヒト」(=健康な人、病気や障がいをもつ人など)を重視した教育への転換が、今から10年前となる2000年前後に図られたのである。

実際の教育内容としては、専門基礎分野(社会・環境と健康、人体の構造と機能、疾病の成り立ち、食べ物と健康)、専門分野(基礎栄養学、応用栄養学、栄養教育論、臨床栄養学、公衆栄養学、給食経営管理論、総合演習、臨地実習)(図1)における教育目標が示された。そして、投入すべき資源(インプット)として、

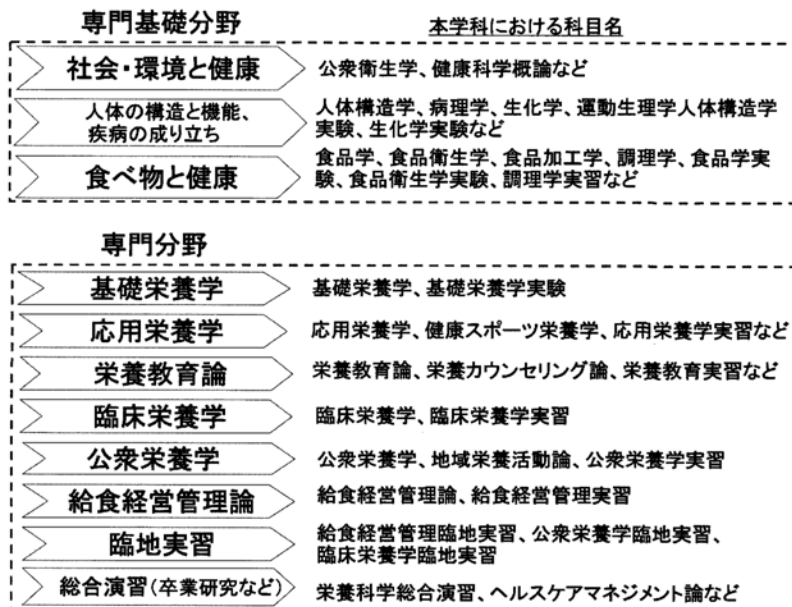


図1 新カリキュラム²⁾における教育分野と青森県立保健大学栄養学科における科目

1) 青森県立保健大学健康科学部栄養学科

Department of Nutrition, Faculty of Health Sciences, Aomori University of Health and Welfare

専門分野を担当する専任教員(教育内容ごとに1人以上)の資格条件は「管理栄養士又は管理栄養士と同等の知識及び経験を有する者」とされた。このことは、管理栄養士養成教育の中心を管理栄養士である教員が担うという、他の医療専門職では当たり前のことである。しかし管理栄養士養成では歴史的に必ずしもそうではなく、その結果として後述する養成施設の急増と相まって、専門分野を担当する管理栄養士の教員が構造的に不足するという事態が生じるようになった⁴⁾。

3. わが国における管理栄養士養成システムの課題

前述のように「人」を中心とした管理栄養士教育への転換が図られ、新しいガイドラインに基づく国家試験が始まってから4年が経った。その間、保健・医療・福祉・介護の現場においても、いくつかの制度改革が行われた。例えば、高齢者介護保険施設や障がい者福祉施設などでは、ケアマネジメントチームの一員として、管理栄養士が栄養ケアを行うことに対して報酬が算定されるようになった。また、メタボリックシンドロームのリスクを有する人に対する健康教育(特定保健指導)を中心に行う専門職として、管理栄養士が挙げられるようになった。このように管理栄養士養成の基盤とその社会的ニーズは発展的な方向に向かいつつあるが、養成システム全体としての課題もある。

その一つは、管理栄養士としての実践と研究との結びつきが、大学などにおいて十分ではないことである。それを克服するには、実践現場での研究で業績を積み重ね、実践のためのエビデンスを発信することのできる管理栄養士を育成する仕組みの充実が必要である⁵⁾。ここでは、大学院を含めた卒業教育が中心となるが、卒前から学生のリサーチマインドを育てることは重要と考える。

さらに、少子化が進み、「大学全入」時代の中において、“資格がとれる”学科の新設や改組が相次ぎ、1999年度には40校程度であった管理栄養士養成施設(4年生大学を中心に一部は専門学校)が、2009年度には125校と10年間で約3倍に急増した。このことによって、必然的に「入口偏差値」が低下し、国家試験合格という「出口実績」を確保するため、大学としての教育よりも国家試験対策が中心になってしまうという状況が危惧される。また、新カリキュラムでは、医療施設、給食施設、地域行政機関などにおける臨地実習は4週間以上とされている。これは、医師、看護師の臨床実習(それぞれ50週、30週)と比較して格段に少ない。国際的にも12週間強(500時間)と言われており、実習機会の質・量両面からの充実が大きな課題となっている。

4. より良い管理栄養士養成教育に向けて

このような背景の中で、特定非営利活動法人日本栄養改善学会は、将来の新たなニーズも想定しつつ、管理栄養士が備えるべき能力について卒前の4年間に教育すべき具体的な事項に関して、「管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム」⁵⁾を策定した(2009年5月)。これはカリキュラム全体の中の約7割の「コア」を示すものであり、各大学がその教育理念や独自性を残り3割に加えて活用することが想定されている。現時点では、養成施設の教員組織やその設置者、養成施設の許認可や国家資格を与える立場の厚生労働省、文部科学省などへの周知段階である。今後、実際の教育養成に十分に活用され、その結果、管理栄養士養成の質の向上につながることを期待される。

当学科においては、第一期生(2008年度入学)の専門科目のシラバス作成時期に、本コアカリキュラムの最終案や検討内容が提示されたというタイミングの良さもあり、全国に先駆けて実際の教育への活用を図っている。第1期生が卒業する「完成年度」(2011年度)までに、地域における関連機関の協力を受けながら、新しい考え方をうまくとり入れた教育体制を構築していくべく、専門科目の教員が努力を重ねている。このように、教育課程において、管理栄養士としての一定レベル以上の資質を担保しながら、さらに大学(あるいは学科)の教育理念と独自性を大切に、全国の数多の養成施設において「オンリーワン」を目指していきたいと考えている。

文献

- 1) 厚生労働省: 21世紀の管理栄養士等あり方検討会報告書。(1998),
<http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1006/h0608-1.html>
(アクセス日: 2010年1月7日)
- 2) 厚生労働省: 管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラム等に関する検討会報告書。(2001)
http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0102/s0205-1_11.html
(アクセス日: 2010年1月7日)
- 3) 田中平三: 管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)改定の概要. 臨床栄養, 101, 510-3 (2002)
- 4) 田中平三: 管理栄養士養成の課題と今後の方向性. In これからの管理栄養士. からだの科学(増刊)/吉池信男, 石田裕美, 政安静子編, pp.27-30 (2008), 日本評論社, 東京
- 5) 吉池信男: 栄養実践、管理栄養士教育におけるエビデンスの構築と発信. 青森県立保健大学雑誌, 10, 53-57 (2009)
- 6) 日本栄養改善学会: 管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム。(2009),

[http://www.jade.dti.ne.jp/~kaizen/about/pdf/
model_core_090523.pdf](http://www.jade.dti.ne.jp/~kaizen/about/pdf/model_core_090523.pdf) (アクセス日: 2010年1月7
日)